

ポストATC 時代を先取る 日本の繊維企業

世界の繊維品貿易は、長年続いてきた輸入国と輸出国の間の取引量の枠規制が2004年末に撤廃され、05年1月1日から完全な自由貿易(ポストATC)体制に移行しました。

一般に、世界の繊維貿易では発展途上国が輸出国、先進国が輸入国という色分けになっていますが、最近では中国の動向が焦点になっています。

中国では、素材繊維の生産量が年々急激に増加していき、04年の人口1人当たりの生産量は12.7kgと消費量6.2kgの2倍にも達し、強烈的な輸出圧力が生じていることをうかがわせます。

貿易対象となる繊維製品は、素材に近いもの(糸・布)と二次製品(衣類)に分かれ、金額が圧倒的に大きい二次製品(衣類)はほぼ100%が発展途上国で生産されます。中国での衣類生産は、世界の年間約800億着のうちの約550億着(70%)にのぼると推定されています。

今年1月1日以降、輸入規制枠を撤廃した米国やEUでは、輸出圧力の強い中国からの輸入が一挙に増大したため早速セーフガードが発動され、今後解決のための政治的交渉が行われます(EUについてはほぼ決着)。また中国と競合関係にある東南アジアやインド、パキスタン、東欧などは貿易の機会を中国に阻まれ、大きな影響を受けることになるでしょう。

日本はもともと輸入数量制限がなく、関税も相対的に低く、先進国の中では際立って自由化対応が進んでいますので、ポストATCの影響を受けることはほとんどありません。ただ今後気になるのは、中国の中であふれかえったモノの処理です。それらが捨て値で日本に輸入されるようなことがあると国内の市場が壊されるという懸念は残ります。



津村 準二氏

Junji Tsumura
東洋紡会長

日本の繊維産業は、戦後のわが国の復興に大きな役割を果たしましたが、現在にいたるまでに2つの転機がありました。一つは1971、72年ごろの日米繊維戦争です。米国に対する輸出規制によって、その後日本の繊維産業は内需産業へ切り換えざるを得なくなりました。もう一つは85年のプラザ合意です。これによって日本は繊維の輸出国から輸入国へと劇的な転換を余儀なくされました。そして現在では繊維会社の名前を持つ大手企業で、繊維売上高が全社売上高の50%を超えている企業はほとんどなくなりました。

現在日本の各企業は、繊維分野であれ非繊維分野であれ、基本的に中国では作れないものに焦点を当てて、繊維事業を通じて蓄積した技術をベースに研究開発によって生み出したさまざまな独自の製品を展開することによって発展をはかっています。

東洋紡は創立120年あまりになりますが、中心事業は各種繊維(天然、化学、合成)と非繊維(プラスチック、バイオ)が約30年のサイクルで変化してきており、「一事業30年説」を裏付ける観を呈しています。環境の変化が既存の事業を殺し、新たな事業を生み出します。神ならぬ身に環境に逆らう術はありません。したがって、企業経営者の最大の使命は、自らの事業(群)を環境の変化に合わせて時代性のあるものに組み替え続けることにあるのではないかと考えている次第です。 談